



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社RKB毎日ホールディングス 上場取引所 福
コード番号 9407 URL <https://rkb.jp/holdings/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 泉
問合せ先責任者(役職名) 取締役経理局長 (氏名) 市川 健治 TEL 092-852-6624
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	16,864	0.1	959	6.9	1,140	6.9	556	△1.2
2024年3月期第3四半期	16,850	6.2	897	38.2	1,067	32.9	563	27.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 242百万円(△87.1%) 2024年3月期第3四半期 1,887百万円(294.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	254.06	—
2024年3月期第3四半期	257.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	52,074	40,347	75.0
2024年3月期	54,363	40,279	71.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 39,038百万円 2024年3月期 39,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,100	1.1	1,200	△6.5	1,400	△3.9	690	△3.8	314.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	2,240,000株	2024年3月期	2,240,000株
2025年3月期3Q	47,966株	2024年3月期	47,933株
2025年3月期3Q	2,192,051株	2024年3月期3Q	2,192,067株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
3. 参考情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に足踏みが残るものの、雇用、所得環境や設備投資の改善により内需を中心にゆるやかな回復基調となりました。しかしながら、第二次トランプ政権によるアメリカの政策動向、中東及びウクライナ等の地政学リスク、金融市場の変動や物価上昇が進んでおり、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

そのような状況の中、主力事業である放送事業はテレビのスポットCMが堅調に推移しており、売上高は前年比でプラスに転じました。また、システム関連事業につきましても官民ともにDX・IT化が引き続き活発であることから堅調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高168億64百万円（前年同期比 0.1%増）となり、営業利益は9億59百万円（前年同期比 6.9%増）、経常利益は11億40百万円（前年同期比 6.9%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は非支配株主に帰属する四半期純利益の増加により5億56百万円（前年同期比 1.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①放送事業

放送事業は、収入101億43百万円（前年同期比 1.2%増）、営業利益2億71百万円（前年同期比 9.9%減）となりました。

テレビ部門は、収入93億86百万円（前年同期比 0.9%増）となりました。主力商品であるスポット収入は情報通信及び人材サービス等の出稿は前年同期を下回りましたが、自動車及び食品等が好調で2.0%増となりました。一方、タイム収入はイベント等の制作収入が減少したこと及び自社制作番組が終了した影響で1.8%減となりました。

ラジオ部門は、収入7億57百万円（前年同期比 5.2%増）となりました。スポット収入は弁護士法人等からの出稿が減少し6.8%減となりました。一方、タイム収入は週末の番組を改編したことにより5.0%増となり、制作収入もイベントの拡大及び増加で15.4%増となりました。

②システム関連事業

システム関連事業は、収入52億29百万円（前年同期比 0.6%増）、営業利益6億22百万円（前年同期比 60.9%増）となりました。自治体情報システム標準化・共通化対応、医療機関へのシステム導入支援、小売チェーン店へのIT機器・ソフトウェア販売及び情報システムサポートなどが堅調に推移しました。また、受注価格の適性化やSEの適正配置を推し進めたことなどにより営業利益は大幅に増加しました。

③不動産事業

不動産事業は、収入7億49百万円（前年同期比 2.3%減）、営業利益7億56百万円（前年同期比 2.7%減）となりました。賃貸不動産の建替え等で賃貸収入が減少したことなどにより減収減益となりました。

④その他事業

その他事業は、収入7億41百万円（前年同期比 13.6%減）、営業損失76百万円（前年同期は営業利益36百万円）となりました。催事部門では「The Creators 2024」、「大哺乳類展－わけてつなげて大行進」や「天野明展」等を開催しました。しかしながら、大型案件の減少及び新規事業としてサーモン陸上養殖において建設関連費用が発生していることなどにより、その他事業全体としても減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、520億74百万円と前連結会計年度末と比べ22億88百万円減少しました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払費用の支払い及び短期借入金の返済などにより現金及び預金が25億81百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、117億27百万円と前連結会計年度末と比べ23億56百万円減少しました。これは主に、支払いにより流動負債その他に含まれる未払費用が7億92百万円減少及び返済により短期借入金が8億円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、403億47百万円と前連結会計年度末と比べ67百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が3億92百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、システム関連事業において国が2025年度末までの移行を目標としている自治体情報システム標準化・共通化の対応により堅調に推移する見込みです。また、受注価格の適性化やSEの適正配置が進んでおり、売上・利益が予想を上回る水準で推移しており、2024年11月12日に公表しました2025年3月期の通期の業績予想を修正いたします。この結果、売上高241億円、営業利益12億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億90百万円を見込んでおります。

(参考)

2024年11月12日発表の連結業績予想(通期)

売上高235億円、営業利益8億円、経常利益9億65百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億80百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,225	9,644
受取手形、売掛金及び契約資産	4,696	3,378
有価証券	-	100
棚卸資産	163	533
その他	2,163	2,286
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	19,246	15,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,065	4,883
機械装置及び運搬具（純額）	836	744
土地	13,841	13,841
建設仮勘定	1,368	2,636
その他（純額）	1,861	1,858
有形固定資産合計	22,974	23,964
無形固定資産	335	520
投資その他の資産		
投資有価証券	9,504	9,330
その他	2,309	2,317
貸倒引当金	△7	△1
投資その他の資産合計	11,807	11,646
固定資産合計	35,117	36,131
資産合計	54,363	52,074
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424	322
短期借入金	800	-
未払法人税等	341	213
その他	3,657	2,755
流動負債合計	5,222	3,291
固定負債		
退職給付に係る負債	4,476	4,267
その他	4,383	4,167
固定負債合計	8,860	8,435
負債合計	14,083	11,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	34,833	35,226
自己株式	△185	△185
株主資本合計	35,213	35,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,871	3,432
退職給付に係る調整累計額	△0	0
その他の包括利益累計額合計	3,870	3,432
非支配株主持分	1,195	1,309
純資産合計	40,279	40,347
負債純資産合計	54,363	52,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	16,850	16,864
売上原価	10,842	10,654
売上総利益	6,007	6,209
販売費及び一般管理費	5,109	5,249
営業利益	897	959
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	142	162
その他	32	31
営業外収益合計	175	195
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	5	13
営業外費用合計	6	15
経常利益	1,067	1,140
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除売却損	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	1,064	1,139
法人税等	422	457
四半期純利益	642	681
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	563	556

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	642	681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,223	△438
退職給付に係る調整額	21	△0
その他の包括利益合計	1,245	△439
四半期包括利益	1,887	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,809	118
非支配株主に係る四半期包括利益	78	124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	9,305	—	—	—	9,305	—	9,305
ラジオ放送	720	—	—	—	720	—	720
システム関連	—	5,199	—	—	5,199	—	5,199
その他	—	—	—	858	858	—	858
顧客との契約から生じる 収益	10,025	5,199	—	858	16,083	—	16,083
その他の収益	—	—	766	—	766	—	766
外部顧客への売上高	10,025	5,199	766	858	16,850	—	16,850
セグメント間の内部売上 高 又は振替高	85	65	664	857	1,673	△1,673	—
計	10,111	5,265	1,431	1,715	18,524	△1,673	16,850
セグメント利益	301	386	777	36	1,502	△604	897

(注) 1. セグメント利益の調整額△604百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、当社における子会社からの収入87百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△688百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	9,386	—	—	—	9,386	—	9,386
ラジオ放送	757	—	—	—	757	—	757
システム関連	—	5,229	—	—	5,229	—	5,229
その他	—	—	—	741	741	—	741
顧客との契約から生じる 収益	10,143	5,229	—	741	16,114	—	16,114
その他の収益	—	—	749	—	749	—	749
外部顧客への売上高	10,143	5,229	749	741	16,864	—	16,864
セグメント間の内部売上 高 又は振替高	59	59	629	882	1,630	△1,630	—
計	10,203	5,289	1,378	1,624	18,494	△1,630	16,864
セグメント利益又は損失 (△)	271	622	756	△76	1,573	△613	959

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△613百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社における子会社からの収入98百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△712百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	840百万円	844百万円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、Fun Standard株式会社と戦略的資本提携を行い、同社株式の90%を取得し、子会社とすることについて決議しました。また、2024年12月23日付で株式譲渡契約を締結し、2025年1月20日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Fun Standard株式会社

事業の内容：アウトドア商品、スポーツ用品及びカー用品等の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

Fun Standard株式会社は、「ワクワクで世界を変える」をコンセプトとして、アウトドア商品、スポーツ用品やカー用品などを自社で企画・製造しECサイトで販売する「DtoC事業」で成長中の企業であります。当社グループはテレビ・ラジオ放送を活用した通販事業を行っております。DtoC事業者と放送事業者のノウハウを共有することで、当社グループのみならず、Fun Standard株式会社の中長期的な企業価値の向上に資するものと判断し、株式取得をとまなう戦略的な資本提携を行うことといたしました。

③企業結合日

2025年1月20日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

90%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、第三者機関による適切なデュー・ディリジェンスの実施と株式価値算定を行っており、合理的な評価額に基づいて決定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 70百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. 参考情報

RKB毎日放送株式会社 売上高の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	比率(%)
テレビ収入	9,367	87.6	9,417	88.3	49	0.5
ラジオ収入	744	6.9	785	7.4	41	5.6
その他の収入	585	5.5	458	4.3	△126	△21.6
合計	10,696	100.0	10,661	100.0	△35	△0.3